

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月11日
【計算期間】	第7期中（自 2022年2月15日 至 2022年8月14日）
【ファンド名】	しんきん世界アロケーションファンド（積極型） （愛称：しんきんラップ(積極型)）
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花岡 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	米山 亮
【連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【電話番号】	03－5524－8161
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

以下は2022年8月31日現在の運用状況です。

※投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

※投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,948,572,197	98.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	119,143,977	1.96
合計(純資産総額)		6,067,716,174	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2017年 2月14日)	4,442,574,191	4,442,574,191	10,450	10,450
第2計算期間末 (2018年 2月14日)	7,920,398,968	7,920,398,968	10,413	10,413
第3計算期間末 (2019年 2月14日)	8,899,870,332	8,899,870,332	10,655	10,655
第4計算期間末 (2020年 2月14日)	8,725,207,889	8,725,207,889	10,487	10,487
第5計算期間末 (2021年 2月15日)	8,121,891,998	8,121,891,998	10,591	10,591
第6計算期間末 (2022年 2月14日)	6,559,308,196	6,559,308,196	11,732	11,732
2021年 8月末日	6,964,975,486	—	11,587	—
9月末日	6,786,283,431	—	11,540	—
10月末日	6,745,737,602	—	11,786	—
11月末日	6,530,411,782	—	11,507	—
12月末日	6,741,837,442	—	11,918	—
2022年 1月末日	6,541,817,589	—	11,684	—
2月末日	6,476,775,962	—	11,617	—
3月末日	6,350,673,860	—	11,438	—
4月末日	6,165,428,598	—	11,419	—
5月末日	6,175,483,823	—	11,425	—
6月末日	6,097,456,046	—	11,329	—
7月末日	6,064,725,979	—	11,270	—
8月末日	6,067,716,174	—	11,289	—

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月16日～2017年 2月14日	0
第2期	2017年 2月15日～2018年 2月14日	0
第3期	2018年 2月15日～2019年 2月14日	0
第4期	2019年 2月15日～2020年 2月14日	0
第5期	2020年 2月15日～2021年 2月15日	0
第6期	2021年 2月16日～2022年 2月14日	0

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月16日～2017年 2月14日	4.50
第2期	2017年 2月15日～2018年 2月14日	△0.35
第3期	2018年 2月15日～2019年 2月14日	2.32
第4期	2019年 2月15日～2020年 2月14日	△1.58
第5期	2020年 2月15日～2021年 2月15日	0.99
第6期	2021年 2月16日～2022年 2月14日	10.77
第7期（中間）	2022年 2月15日～2022年 8月14日	△2.96

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

しんきん好配当利回り株マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	30,572,820,790	99.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	209,631,949	0.68
合計(純資産総額)		30,782,452,739	100.00

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	5,935,854,845	24.93
	ドイツ	3,364,353,849	14.13
	イタリア	1,500,972,393	6.30
	フランス	2,388,376,028	10.03
	オランダ	337,718,140	1.42
	スペイン	556,251,843	2.34
	ベルギー	703,681,714	2.96
	イギリス	6,504,924,521	27.32
	スイス	325,667,717	1.37
	オーストラリア	413,336,334	1.74
	シンガポール	501,387,099	2.11
	小計	22,532,524,483	94.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,274,596,295	5.35
合計(純資産総額)		23,807,120,778	100.00

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	8,820,746,000	76.74
地方債証券	日本	1,405,502,000	12.23
特殊債券	日本	200,596,000	1.75
社債券	日本	1,001,362,000	8.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	66,424,725	0.58
合計(純資産総額)		11,494,630,725	100.00

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ドイツ	3,108,758,822	24.36
	フランス	4,165,381,870	32.64
	オランダ	785,496,922	6.15
	スペイン	2,428,914,578	19.03
	ベルギー	1,294,703,277	10.14
	オーストリア	777,107,881	6.09
	小計	12,560,363,350	98.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	202,628,912	1.59

合計(純資産総額)	12,762,992,262	100.00
-----------	----------------	--------

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	11,790,724,625	87.53
特殊債券	国際機関	1,532,499,798	11.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	146,963,864	1.09
合計(純資産総額)		13,470,188,287	100.00

しんきん高格付外国債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	カナダ	393,017,637	16.36
	イギリス	473,832,126	19.72
	ノルウェー	527,660,869	21.96
	小計	1,394,510,632	58.05
地方債証券	カナダ	85,650,485	3.57
	オーストラリア	428,055,511	17.82
	小計	513,705,996	21.38
特殊債券	カナダ	110,752,198	4.61
	国際機関	317,020,945	13.20
	小計	427,773,143	17.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	66,420,410	2.76
合計(純資産総額)		2,402,410,181	100.00

しんきんJリートマザーファンドⅡ

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	6,188,707,300	98.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	98,866,729	1.57
合計(純資産総額)		6,287,574,029	100.00

しんきんグローバルリートマザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	3,955,220,099	77.09
	カナダ	93,853,540	1.83
	ドイツ	2,854,328	0.06
	イタリア	754,699	0.01
	フランス	77,547,039	1.51
	オランダ	8,676,467	0.17
	スペイン	19,048,627	0.37
	ベルギー	56,549,531	1.10
	アイルランド	1,950,070	0.04
	イギリス	254,332,235	4.96
	オーストラリア	333,085,628	6.49
	ニュージーランド	18,555,046	0.36
	香港	75,565,020	1.47
	シンガポール	184,072,681	3.59
	韓国	11,665,403	0.23
	イスラエル	6,830,149	0.13
	小計	5,100,560,562	99.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	30,183,202	0.59
合計(純資産総額)		5,130,743,764	100.00

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月16日～2017年 2月14日	4,316,988,570	65,714,520
第2期	2017年 2月15日～2018年 2月14日	4,212,469,981	857,512,006
第3期	2018年 2月15日～2019年 2月14日	2,044,421,758	1,297,686,561
第4期	2019年 2月15日～2020年 2月14日	1,669,917,892	1,702,853,171
第5期	2020年 2月15日～2021年 2月15日	582,984,946	1,234,144,239
第6期	2021年 2月16日～2022年 2月14日	578,795,838	2,656,606,150
第7期（中間）	2022年 2月15日～2022年 8月14日	253,766,486	452,939,964

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2022年2月15日から2022年8月14日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

しんきん世界アロケーションファンド（積極型）

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 (2022年 2 月14日現在)	当中間計算期間末 (2022年 8 月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	34,262,155
コール・ローン	178,928,918	147,697,056
親投資信託受益証券	6,432,059,438	5,997,214,247
流動資産合計	6,610,988,356	6,179,173,458
資産合計	6,610,988,356	6,179,173,458
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,645,868	4,945,050
未払受託者報酬	1,858,635	1,689,786
未払委託者報酬	37,172,676	33,795,498
未払利息	411	1,125
その他未払費用	2,570	3,234
流動負債合計	51,680,160	40,434,693
負債合計	51,680,160	40,434,693
純資産の部		
元本等		
元本	※1,※2 5,591,062,338	※1,※2 5,391,888,860
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	968,245,858	746,849,905
（分配準備積立金）	682,212,578	629,441,616
元本等合計	6,559,308,196	6,138,738,765
純資産合計	6,559,308,196	6,138,738,765
負債純資産合計	6,610,988,356	6,179,173,458

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 (自 2021年 2月16日 至 2021年 8月15日)	当中間計算期間 (自 2022年 2月15日 至 2022年 8月14日)
営業収益		
有価証券売買等損益	740,328,494	△158,376,838
営業収益合計	740,328,494	△158,376,838
営業費用		
支払利息	81,304	54,606
受託者報酬	2,030,146	1,689,786
委託者報酬	※1 40,602,755	※1 33,795,498
その他費用	10,095	16,181
営業費用合計	42,724,300	35,556,071
営業利益又は営業損失（△）	697,604,194	△193,932,909
経常利益又は経常損失（△）	697,604,194	△193,932,909
中間純利益又は中間純損失（△）	697,604,194	△193,932,909
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	104,117,789	△14,949,062
期首剰余金又は期首欠損金（△）	453,019,348	968,245,858
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,767,865	34,310,872
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,767,865	34,310,872
剰余金減少額又は欠損金増加額	110,245,470	76,722,978
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	110,245,470	76,722,978
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	972,028,148	746,849,905

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (2022年2月14日現在)	当中間計算期間末 (2022年8月14日現在)
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 7,668,872,650円 期中追加設定元本額 578,795,838円 期中一部解約元本額 2,656,606,150円	期首元本額 5,591,062,338円 期中追加設定元本額 253,766,486円 期中一部解約元本額 452,939,964円
※2 中間計算期間末日における受益権の総数	5,591,062,338口	5,391,888,860口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 2021年2月16日 至 2021年8月15日)	当中間計算期間 (自 2022年2月15日 至 2022年8月14日)
※1 当信託財産の主要投資対象である親投資信託において、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用 「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年率0.5%以下を乗じた金額を委託者報酬の中から支弁しております。 「しんきんグローバルリートマザーファンド」の純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年率0.5%以下を乗じた金額を委託者報酬の中から支弁しております。	※1 当信託財産の主要投資対象である親投資信託において、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 (2022年2月14日現在)	当中間計算期間末 (2022年8月14日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はあります。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

前計算期間末 (2022年2月14日現在)	当中間計算期間末 (2022年8月14日現在)
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

前計算期間末 (2022年2月14日現在)	当中間計算期間末 (2022年8月14日現在)
1口当たり純資産額 1.1732円 (1万口当たり純資産額 11,732円)	1口当たり純資産額 1.1385円 (1万口当たり純資産額 11,385円)

（参考情報）

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」及び「しんきんグローバルリートマザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん好配当利回り株マザーファンド

（１）貸借対照表

区分		2022年8月14日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託		20,088,148
コール・ローン		86,595,847
株式		30,594,476,590
未収配当金		89,911,200
流動資産合計		30,791,071,785
資産合計		30,791,071,785
負債の部		
流動負債		
未払利息		219
その他未払費用		6,050
流動負債合計		6,269
負債合計		6,269
純資産の部		
元本等		
元本	※１,※２	11,525,445,720
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		19,265,619,796
元本等合計		30,791,065,516
純資産合計		30,791,065,516
負債純資産合計		30,791,071,785

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年8月14日現在
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 11,485,067,259円 期中追加設定元本額 1,730,769,252円 期中一部解約元本額 1,690,390,791円
元本の内訳	しんきん3資産ファンド（毎月決算型） 8,004,146,851円 しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型） 1,124,953,597円 しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 1,138,989,115円 しんきん世界アロケーションファンド 396,080,649円 しんきん世界アロケーションファンド（積極型） 378,898,891円 しんきん3資産ファンド（1年決算型） 269,044,381円 しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 121,652,944円 しんきん好配当利回り株スペシャルⅡ（適格機関投資家限定） 91,679,292円 合計 11,525,445,720円
※2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	11,525,445,720口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年8月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はあります。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2022年8月14日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年8月14日現在
1口当たり純資産額 2,6716円 (1万口当たり純資産額 26,716円)

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

（１）貸借対照表

区分		2022年8月14日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		229,960,008
金銭信託		59,293,458
コール・ローン		255,601,818
株式		23,566,051,039
未収配当金		62,557,039
流動資産合計		24,173,463,362
資産合計		24,173,463,362
負債の部		
流動負債		
未払利息		649
その他未払費用		12,059
流動負債合計		12,708
負債合計		12,708
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 , ※ 2	7,333,185,822
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		16,840,264,832
元本等合計		24,173,450,654
純資産合計		24,173,450,654
負債純資産合計		24,173,463,362

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年8月14日現在
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 7,718,738,921円 期中追加設定元本額 1,286,698,187円 期中一部解約元本額 1,672,251,286円
元本の内訳	しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型） 5,449,914,606円 しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 904,575,684円 しんきん世界アロケーションファンド 220,698,983円 しんきん世界アロケーションファンド（積極型） 304,960,113円 しんきん世界好配当利回り株ファンド（1年決算型） 356,268,923円 しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 96,767,513円 合計 7,333,185,822円
※2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	7,333,185,822口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年8月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2022年8月14日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年8月14日現在
1口当たり純資産額 3,2964円 （1万口当たり純資産額 32,964円）

「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

(1) 貸借対照表

区分		2022年8月14日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託		22,702,854
コール・ローン		97,867,302
国債証券		8,728,304,700
地方債証券		1,406,132,000
特殊債券		200,784,000
社債券		1,003,078,000
未収利息		13,564,014
前払費用		5,885,991
流動資産合計		11,478,318,861
資産合計		11,478,318,861
負債の部		
流動負債		
未払利息		248
その他未払費用		30,926
流動負債合計		31,174
負債合計		31,174
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1, ※ 2	8,750,617,009
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		2,727,670,678
元本等合計		11,478,287,687
純資産合計		11,478,287,687
負債純資産合計		11,478,318,861

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年 8 月14日現在
※ 1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 10,187,456,062円 期中追加設定元本額 19,904,608,073円 期中一部解約元本額 21,341,447,126円
元本の内訳	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 2,272,474,887円 しんきん世界アロケーションファンド 5,484,191,993円 しんきん世界アロケーションファンド（積極型） 751,378,445円 しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 242,571,684円 合計 8,750,617,009円
※ 2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	8,750,617,009口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年8月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2022年8月14日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年8月14日現在
1口当たり純資産額 1.3117円 （1万口当たり純資産額 13,117円）

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分		2022年8月14日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		41,531,726
金銭信託		19,369,806
コール・ローン		83,499,221
国債証券		12,725,190,996
未収利息		87,977,786
前払費用		9,823,234
流動資産合計		12,967,392,769
資産合計		12,967,392,769
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		8,694
未払利息		212
その他未払費用		2,773
流動負債合計		11,679
負債合計		11,679
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1, ※ 2	8,039,448,551
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		4,927,932,539
元本等合計		12,967,381,090
純資産合計		12,967,381,090
負債純資産合計		12,967,392,769

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年8月14日現在
※ 1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額
	7,608,812,041円
	期中追加設定元本額
	1,575,939,339円
	期中一部解約元本額
	1,145,302,829円

元本の内訳	しんきん海外ソブリン債セレクション 欧州ソブリン債ポートフォリオ	153,437,398円
	しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ	154,373,653円
	しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	6,300,877,706円
	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	603,631,397円
	しんきん世界アロケーションファンド	296,999,008円
	しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	245,321,571円
	しんきん3資産ファンド（1年決算型）	219,596,542円
	しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	65,211,276円
	合計	8,039,448,551円
	※2本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間末日 における受益権の総数	8,039,448,551口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年8月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

2022年8月14日現在					
区分	種類	契約額（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				

	買建	50,000,000	—	49,991,306	△8,694
	ユーロ	50,000,000	—	49,991,306	△8,694
	合計	50,000,000	—	49,991,306	△8,694

(注) 時価の算定方法

1. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ① 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - ② 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 同中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

(1口当たり情報)

2022年8月14日現在
1口当たり純資産額 1.6130円
(1万口当たり純資産額 16,130円)

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分		2022年8月14日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		50,056,305
金銭信託		8,043,004
コール・ローン		34,671,727
国債証券		11,394,988,630
特殊債券		1,494,174,220
未収利息		103,854,593
前払費用		4,726,911
流動資産合計		13,090,515,390
資産合計		13,090,515,390
負債の部		
流動負債		
未払利息		88
その他未払費用		2,355
流動負債合計		2,443
負債合計		2,443
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1, ※ 2	6,704,353,963
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		6,386,158,984
元本等合計		13,090,512,947
純資産合計		13,090,512,947
負債純資産合計		13,090,515,390

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年8月14日現在
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額
	7,165,207,569円
	期中追加設定元本額
	973,542,928円
	期中一部解約元本額
	1,434,396,534円

元本の内訳	しんきん海外ソブリン債セレクション 米国ソブリン債ポートフォリオ	163,279,067円
	しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ	137,019,793円
	しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	5,220,435,117円
	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	507,284,613円
	しんきん世界アロケーションファンド	242,225,032円
	しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	200,959,795円
	しんきん3資産ファンド（1年決算型）	180,046,455円
	しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	53,104,091円
	合計	6,704,353,963円
	※2本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間末 日における受益権の総数	6,704,353,963口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年8月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はあります。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2022年8月14日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年8月14日現在
1口当たり純資産額 1.9525円
（1万口当たり純資産額 19,525円）

「しんきん高格付外国債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん高格付外国債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分		2022年8月14日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		1,847,772
金銭信託		4,717,694
コール・ローン		20,337,000
国債証券		1,427,641,599
地方債証券		517,435,831
特殊債券		433,438,496
派生商品評価勘定		1,831
未収利息		12,519,639
前払費用		3,541,455
流動資産合計		2,421,481,317
資産合計		2,421,481,317
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		2,354
未払利息		51
その他未払費用		953
流動負債合計		3,358
負債合計		3,358
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1, ※ 2	1,648,230,499
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		773,247,460
元本等合計		2,421,477,959
純資産合計		2,421,477,959
負債純資産合計		2,421,481,317

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年8月14日現在
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 1,650,406,904円 期中追加設定元本額 666,535,534円 期中一部解約元本額 668,711,939円
元本の内訳	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 669,136,319円 しんきん世界アロケーションファンド 162,950,843円 しんきん世界アロケーションファンド（積極型） 134,997,881円 しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 72,063,719円 しんきん高格付外国債券スペシャル（適格機関投資家限定） 609,081,737円 合計 1,648,230,499円
※2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	1,648,230,499口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年8月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はあります。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

2022年8月14日現在					
区分	種類	契約額（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	16,000,000	—	15,999,477	△523
	カナダドル	4,000,000	—	3,998,762	△1,238
	英ポンド	4,000,000	—	3,999,388	△612
	ノルウェークローネ	4,000,000	—	4,001,831	1,831
	オーストラリアドル	4,000,000	—	3,999,496	△504
合計		16,000,000	—	15,999,477	△523

(注) 時価の算定方法

1. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 同中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

(1口当たり情報)

2022年8月14日現在
1口当たり純資産額 1.4691円

(1 万口当たり純資産額 14,691円)

「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきんＪリートマザーファンドⅡ

(１) 貸借対照表

区分		2022年 8 月14日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託		2,976,812
コール・ローン		12,832,420
投資証券		6,132,398,800
未収配当金		42,605,307
流動資産合計		6,190,813,339
資産合計		6,190,813,339
負債の部		
流動負債		
未払金		11,000,628
未払利息		32
その他未払費用		3,458
流動負債合計		11,004,118
負債合計		11,004,118
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 , ※ 2	2,198,812,377
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		3,980,996,844
元本等合計		6,179,809,221
純資産合計		6,179,809,221
負債純資産合計		6,190,813,339

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年8月14日現在
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 1,997,891,482円 期中追加設定元本額 1,669,908,298円 期中一部解約元本額 1,468,987,403円
元本の内訳	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 1,067,233,947円 しんきん世界アロケーションファンド 409,891,002円 しんきん世界アロケーションファンド（積極型） 351,507,003円 しんきん3資産ファンド（1年決算型） 256,523,253円 しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 113,657,172円 合計 2,198,812,377円
※2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	2,198,812,377口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年8月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2022年8月14日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年8月14日現在
1口当たり純資産額 2.8105円 (1万口当たり純資産額 28,105円)

「しんきんグローバルリートマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきんグローバルリートマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分		2022年8月14日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		10,557,060
金銭信託		340,610
コール・ローン		1,468,301
投資証券		5,221,714,439
未収入金		33,847,957
未収配当金		11,619,851
流動資産合計		5,279,548,218
資産合計		5,279,548,218
負債の部		
流動負債		
未払金		634,403
未払利息		3
その他未払費用		2,033
流動負債合計		636,439
負債合計		636,439
純資産の部		
元本等		
元本	※1, ※2	2,098,714,891
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		3,180,196,888
元本等合計		5,278,911,779
純資産合計		5,278,911,779
負債純資産合計		5,279,548,218

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年8月14日現在
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 2,007,110,885円 期中追加設定元本額 1,599,381,388円 期中一部解約元本額 1,507,777,382円
元本の内訳	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 1,229,313,980円 しんきん世界アロケーションファンド 334,854,789円 しんきん世界アロケーションファンド（積極型） 405,431,097円 しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 129,115,025円 合計 2,098,714,891円
※2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	2,098,714,891口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年8月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2022年8月14日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年8月14日現在
1口当たり純資産額 2,5153円 (1万口当たり純資産額 25,153円)

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】（本書提出日現在）

- ・ 資本の額 2億円
- ・ 委託会社が発行する株式総数 16,000株
- ・ 発行済株式総数 4,000株
- ・ 最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

（2）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2022年8月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	98	935,535
単位型公社債投資信託	26	75,371
単位型株式投資信託	68	166,191
合計	192	1,177,099

（注）純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

（3）【その他】

① 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

② 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日現在)		当事業年度 (2022年3月31日現在)	
科 目	注記 番号	金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		6,652,162		7,486,067
前払費用			24,867		27,313
未収入金			13		1,045
未収委託者報酬			521,584		572,846
未収運用受託報酬	*2		7,827		8,285
未収収益			13		12
その他の流動資産			4,099		6,110
流動資産計			7,210,568		8,101,681
固定資産					
有形固定資産	*1		67,627		103,051
建物		57,883		76,506	
器具備品		9,744		26,545	
無形固定資産			27,218		49,778
ソフトウェア		25,925		48,287	
電話加入権		959		959	
その他		333		530	
投資その他の資産			40,268		44,398
投資有価証券		1,344		676	
長期前払費用		2,556		2,074	
繰延税金資産		36,367		41,646	
固定資産計			135,114		197,227
資産合計			7,345,683		8,298,909

		前事業年度 (2021年3月31日現在)		当事業年度 (2022年3月31日現在)	
科 目	注記 番号	金 額		金 額	
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			386,391		427,644
未払手数料	*2	326,663		353,955	
その他未払金		59,727		73,689	
未払法人税等			133,176		217,075
未払消費税等			21,468		49,120
未払事業所税			2,070		2,157
賞与引当金			75,201		84,794
その他の流動負債			4,323		4,125
流動負債計			622,632		784,917
固定負債					
退職給付引当金			120,397		141,018
役員退職慰労引当金			32,355		28,302
固定負債計			152,752		169,320
負債合計			775,385		954,237
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			6,570,454		7,344,548
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			6,370,454		7,144,548
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		6,368,454		7,142,548	
別途積立金		5,560,000		6,210,000	
繰越利益剰余金		808,454		932,548	
評価・換算差額等			△156		122
その他有価証券評価差額金			△156		122
純資産合計			6,570,298		7,344,671
負債・純資産合計			7,345,683		8,298,909

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
科 目	注記 番号	金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			5,125,325		5,745,722
運用受託報酬	*1		99,617		125,440
営業収益計			5,224,942		5,871,163
営業費用					
支払手数料	*1		2,510,182		2,827,107
広告宣伝費			30,252		38,844
調査費			633,852		719,301
調査研究費		431,831		494,049	
委託調査費		202,020		225,252	
営業雑経費			66,540		69,306
印刷費		57,538		59,716	
郵便料		193		151	
電信電話料		3,323		4,750	
協会費		5,484		4,687	
営業費用計			3,240,827		3,654,560
一般管理費					
給料			609,880		649,835
役員報酬		62,524		62,899	
給料・手当		399,530		427,106	
賞与		59,582		66,091	
法定福利費		81,816		88,426	
福利厚生費		6,425		5,311	
賞与引当金繰入			75,201		84,794
退職給付費用			62,682		69,495
役員退職慰労引当金繰入			14,403		10,947
交際費			1,255		1,233
旅費交通費			1,622		1,417
租税公課			22,600		25,175
不動産賃借料			62,833		62,794
固定資産減価償却費			27,327		27,295
諸経費			145,001		151,092
一般管理費計			1,022,808		1,084,081
営業利益			961,307		1,132,522
営業外収益					
受取利息	*1		114		80
受取配当金			133		-
その他営業外収益			317		404
営業外収益計			565		484
営業外費用					

投資有価証券償還損			-		541
雑損失			1,257		1,357
営業外費用計			1,257		1,899
経常利益			960,614		1,131,106

		前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
科 目	注記 番号	金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
特別損失					
固定資産除却損			-		6,910
特別損失計			-		6,910
税引前当期純利益			960,614		1,124,196
法人税、住民税および事業税			301,451		355,435
法人税等調整額			1,260		△5,332
当期純利益			657,902		774,094

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	4,650,000	1,060,551	5,712,551	5,912,551
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	910,000	△910,000	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	657,902	657,902	657,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	910,000	△252,097	657,902	657,902
当期末残高	200,000	2,000	5,560,000	808,454	6,370,454	6,570,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△20	△20	5,912,531
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	657,902
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△135	△135	△135
当期変動額合計	△135	△135	657,766
当期末残高	△156	△156	6,570,298

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	5,560,000	808,454	6,370,454	6,570,454
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	650,000	△650,000	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	774,094	774,094	774,094
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	650,000	124,094	774,094	774,094
当期末残高	200,000	2,000	6,210,000	932,548	7,144,548	7,344,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△156	△156	6,570,298
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	774,094
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	278	278	278
当期変動額合計	278	278	774,372
当期末残高	122	122	7,344,671

重要な会計方針

	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
1.有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券 時価のあるもの：投資信託は、当事業年度末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ～ 50年 器 具 備 品 3年 ～ 20年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3.引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。 (3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4.収益および費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。 (1)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これによる当財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち投資信託の評価について、原則として決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、事業年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

これによる当財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

＊１ 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
建 物	77,047千円	76,762千円
器具備品	48,009千円	39,961千円

＊２ 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
普通預金	5,490,924千円	6,300,936千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	3,150千円	3,150千円
未払手数料	148,731千円	169,395千円

(損益計算書関係)

＊１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
運用受託報酬	90,790千円	116,149千円
受取利息	112千円	77千円
支払手数料	2,028,702千円	2,271,960千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	—	—	4
計	4	—	—	4

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	—	—	4
計	4	—	—	4

（リース取引関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において1銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	1,344	1,344	—
合計	1,344	1,344	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

投資有価証券：投資信託は、基準価額によっております。

（注2）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
（1）預金	6,651,897	6,651,897	—
（2）未収委託者報酬	521,584	521,584	—
（3）未収運用受託報酬	7,827	7,827	—
合計	7,181,309	7,181,309	—

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において1銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	676	676	—
合計	676	676	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

投資有価証券：投資信託は、基準価額によっております。

（注2）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
（1）預金	7,485,714	7,485,714	—
（2）未収委託者報酬	572,846	572,846	—
（3）未収運用受託報酬	8,285	8,285	—
合計	8,066,845	8,066,845	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

「時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用し、投資信託については記載を省略しています。

なお、貸借対照表における当該投資信託の金額は676千円です。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	698	500	198
小計	698	500	198
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	645	1,000	△354
小計	645	1,000	△354
合計	1,344	1,500	△156

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	676	500	176
小計	676	500	176
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	676	500	176

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（収益認識に関する注記）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
委託者報酬	5,745,722
運用受託報酬	125,440
合計	5,871,163

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針]4.収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	109,538	120,397
退職給付費用	16,733	20,620
退職給付の支払額	△5,873	—
制度への拠出額	—	—
退職給付引当金の期末残高	120,397	141,018

（２）退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	120,397	141,018
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,397	141,018
退職給付引当金	120,397	141,018
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,397	141,018

（３）退職給付費用

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 16,733	千円 20,620

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 43,129千円、当事業年度 46,591千円であります。

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,575,980,891	1,732,930,232
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,718,649,720	1,817,887,929
差引額	<u>△142,668,829</u>	<u>△84,957,696</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(2020年3月分) 0.0836%	(2021年3月分) 0.0950%
(3) 補足説明	上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高189,351,085千円および年金財政計算上の別途積立金46,682,256千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。	上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高178,469,134千円および年金財政計算上の別途積立金93,511,437千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	23,026	25,963
役員退職慰労引当金	9,907	8,666
退職給付引当金繰入限度超過額	36,865	43,179
未払事業税	9,243	11,209
未払事業所税	634	660
その他有価証券評価差額金	47	—
その他	3,463	3,866
繰延税金資産 小計	83,188	93,546
評価性引当額	△46,820	△51,845
繰延税金資産 合計	36,367	41,700
繰延税金負債	千円	千円
その他有価証券評価差額金	—	△54
繰延税金負債 合計	—	△54
繰延税金資産の純額	36,367	41,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	90,790

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	116,149

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998百万円	信用金庫連合会事業	直接(被所有)100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料 運用受託報酬 出向者人件費 事務所賃借料	2,028,702千円 90,790千円 58,911千円 49,958千円	未払手数料	148,731千円

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000百万円	証券業	—	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	438,730千円	未払手数料	93,587千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998百万円	信用金庫連合会事業	直接(被所有)100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料 運用受託報酬 出向者人件費 事務所賃借料	2,271,960千円 116,149千円 48,246千円 49,958千円	未払手数料	169,395千円

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000百万円	証券業	—	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	520,398千円	未払手数料	108,687千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
1株当たり純資産額	1,642,574円61銭	1,836,167円82銭
1株当たり当期純利益金額	164,475円67銭	193,523円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
当期純利益金額	657,902千円	774,094千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益金額	657,902千円	774,094千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月14日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月28日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきん世界アロケーションファンド（積極型）の2022年2月15日から2022年8月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきん世界アロケーションファンド（積極型）の2022年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年2月15日から2022年8月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。